

令和8年度 事業計画書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

NPO法人 ケア・サポート

1. 事業実施の方針

(1) 基本方針の概要

本法人は、特定非営利活動にかかる事業を主とし、認知症対応型共同生活介護事業、小規模多機能型居宅介護事業、高齢者支援事業、まちづくり事業、地球環境保全事業及び農業、人材紹介業を実施することにより地域社会に貢献する。

なお、地域社会の福祉増進を図るため、理事会を中心に以下の活動も実施する。

- ① 福祉・介護及び認知症に関する知識の情報発信活動
- ② 各地域で実施される地域行事などへの参加、協力
- ③ 地球環境を考え、清掃作業などへの参加、協力
- ④ 他の社会福祉法人及び福祉関係のNPO等との協力、連携

(2) 実施体制の整備

円滑な事業運営を鑑み、以下の項目に重点をおき実施体制の整備を行う。

認知症対応型共同生活介護に係る事業拡大

外国人材の確保、育成事業の拡充

2. 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予定日時 及び場所	従業員の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
認知症対応型共同 生活介護	認知症対応型共同 生活介護	今治市（菊間 町・近見町）	25人	27人	195,834
小規模多機能型居 宅介護	小規模多機能型居 宅介護	今治市（菊間町）	15人	25人	
高齢者支援事業	認知症、介護に関 する相談及び意見 交流	今治市	3人	不特定多数	100
まちづくり事業	各地域行事への参 加、協力準備	今治市	3人	不特定多数	100
地球環境保全事業	清掃作業等への参 加、協力準備	今治市	8人	不特定多数	100
農業に関わる事業	農作物の製造・販 売	今治市	10人	不特定多数	6,404
その他目的を達成 するために必要な 事業	事業に係る研究・ 調査及び視察		5人	不特定多数	100

高齢者等終身サポート事業	身元保証、 死後事務、 日常生活支援	愛媛県（東予、中予）	5 人	不特定多数	100
有料人材紹介事業	人材確保、紹介	愛媛県	2 人	不特定多数	1,000

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施予定場所	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
不動産及び 動産賃貸事業	建物賃貸収入 物品等賃貸収入	今治市	1	5,510
クリーンエネルギーを利用した発電 及び売電事業	発電及び売電事業	松山市	1	10

(備 考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2 の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額をそれぞれ記載する。
- 5 2 の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2 の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2 部作成する。

令和9年度 事業計画書
令和9年4月1日から令和10年3月31日まで

NPO法人 ケア・サポート

1 事業実施の方針

(1) 基本方針の概要

本法人は、特定非営利活動にかかる事業を主とし、認知症対応型共同生活介護事業、小規模多機能型居宅介護事業、高齢者支援事業、まちづくり事業、地球環境保全事業及び農業、人材紹介業を実施することにより地域社会に貢献する。

なお、地域社会の福祉増進を図るため、理事会を中心に以下の活動も実施する。

- ① 福祉・介護及び認知症に関する知識の情報発信活動
- ② 各地域で実施される地域行事などへの参加、協力
- ③ 地球環境を考え、清掃作業などへの参加、協力
- ④ 他の社会福祉法人及び福祉関係のNPO等との協力、連携

(2) 実施体制の整備

円滑な事業運営を鑑み、以下の項目に重点をおき実施体制の整備を行う。

認知症対応型共同生活介護に係る事業拡大

外国人材の確保、育成事業の拡充

2 事業実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施予定日時 及び場所	従業員の 予定人数	受益対象者の 範囲及び 予定人数	事業費の 予算額 (千円)
認知症対応型共同 生活介護	認知症対応型共同 生活介護	今治市（菊間 町・近見町）	25人	27人	195,834
小規模多機能型居 宅介護	小規模多機能型居 宅介護	今治市（菊間町）	15人	25人	
高齢者支援事業	認知症、介護に関 する相談及び意見 交流	今治市	3人	不特定多数	100
まちづくり事業	各地域行事への参 加、協力準備	今治市	3人	不特定多数	100
地球環境保全事業	清掃作業等への参 加、協力準備	今治市	8人	不特定多数	100
農業に関わる事業	農作物の製造・販 売	今治市	10人	不特定多数	6,500
その他目的を達成 するために必要な 事業	事業に係る研究・ 調査及び視察		5人	不特定多数	100

高齢者等終身サポート事業	身元保証、死後事務、日常生活支援	愛媛県（東予、中予）	5 人	不特定多数	100
有料人材紹介事業	人材確保、紹介	愛媛県	2 人	不特定多数	2,000

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定場所	受益対象者の範囲及び予定人数	事業費の予算額(千円)
不動産及び動産賃貸事業	建物賃貸収入 物品等賃貸収入	今治市	1	5,510
クリーンエネルギーを利用した発電及び売電事業	発電及び売電事業	松山市	1	10

(備 考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書をそれぞれ別葉として作成する。
- 3 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 4 2の(1)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数、受益対象者の範囲及び予定人数並びに支出見込額をそれぞれ記載する。
- 5 2の(1)のうち「受益対象者の範囲及び予定人数」の欄には、具体的な受益対象者及び予定人数を記載する。
- 6 2の(2)については事業毎に定款の事業名、事業内容、実施予定日時、実施予定場所、従事者の予定人数及び支出見込額をそれぞれ記載する。定款上、「その他の事業」に関する事項を定めている場合は、設立当初の事業年度及び翌事業年度に実施予定がなくても「予定なし」の旨を記載する。
- 7 2部作成する。